

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年2月6日
【四半期会計期間】 第166期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】 三井倉庫株式会社
【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
当社関東支社横浜支店
（横浜市中区相生町三丁目56番1号）
当社中部支社
（名古屋市中区丸の内三丁目22番24号）
当社関西支社
（大阪市北区堂島浜一丁目4番4号）
当社関西支社神戸支店
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第3四半期 連結累計期間	第166期 第3四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	110,578	120,810	148,241
経常利益(百万円)	3,425	2,978	3,746
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	621	3,947	3,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	383	7,680	6,030
純資産額(百万円)	51,159	64,219	57,696
総資産額(百万円)	210,709	222,414	232,872
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	5.00	31.78	25.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	23.0	27.4	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,455	8,126	7,141
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,357	3,929	35,745
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,876	19,720	3,139
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,563	15,309	29,577

回次	第165期 第3四半期 連結会計期間	第166期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	12.48	5.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第165期、第166期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第165期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出については依然、前月比では一進一退の状態が続いているものの、輸入は内需の持ち直し等を背景に増加基調が持続し、また、鉱工業生産指数も昨年7月以降、前年比プラスに転じるなど、緩やかながらも回復しつつあります。

物流業界におきましては、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復の動きが見られつつあり、また、貨物回転率も昨年7月以降、前年同月比プラスに転じております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は堅調な荷動きに支えられ増収となったものの一時的要因により減益となりました。また、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、航空事業は新規連結子会社の通年寄与、円安の影響などにより増収増益となりました。一方、ロジスティクスシステム事業、BPO事業は新規業務の受託などにより増収となったものの、一時的コストが発生したことなどから減益となりました。不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比102億31百万円増の1,208億10百万円、連結営業利益は同1億1百万円減の41億39百万円、連結経常利益は同4億46百万円減の29億78百万円となり、連結四半期純利益は39億47百万円（前年同期は6億21百万円の連結四半期純損失）となりました。

セグメントの概況

（イ）倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、荷役作業、一般貨物取扱運送等が堅調に推移した結果、営業収益は351億90百万円（前年同期比9億41百万円増）となったものの、貨物の輻輳に伴う一時費用の発生などから営業利益は21億18百万円（同1億89百万円減）となりました。

（ロ）港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務において取扱が堅調に推移した結果、営業収益は115億26百万円（前年同期比3億21百万円増）となり、営業利益は7億5百万円（同2億32百万円増）となりました。

（ハ）グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、円安による影響に加え、欧州でのPSTCLC, a.s.の統合や北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから、全体では営業収益は128億10百万円（前年同期比32億75百万円増）となり、営業利益は79百万円（同2億8百万円の改善）となりました。

（ニ）国際輸送事業

複合一貫輸送サービスを提供する国際輸送事業においては、アジア地域向け取扱が堅調に推移したことから、営業収益は48億34百万円（前年同期比6億30百万円増）となり、営業利益は1億70百万円（同37百万円増）となりました。

(ホ) 航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、前第2四半期連結会計期間より統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が寄与したことなどから、営業収益は181億6百万円（前年同期比37億53百万円増）となり、営業利益は18億47百万円（同8億円増）となりました。

(ヘ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務の首都圏エリアでの受託などもあり、営業収益は274億86百万円（前年同期比21億43百万円増）となったものの新規受託に伴う初期費用の発生や景気回復に伴うトラック需給の逼迫によるコスト増などから営業利益は6億66百万円（同66百万円減）となりました。

(ト) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、既存顧客からの受託業務が堅調に推移し、また前期獲得した新規顧客の寄与もあったことなどから、営業収益は49億24百万円（前年同期比6億43百万円増）となったものの、将来に向けた体制整備の一環として全国規模での保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用や新規業務受託に伴う初期費用の発生などから営業利益は98百万円（同87百万円減）となりました。

(チ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設の売却を行ったことなどから、営業収益は83億61百万円（前年同期比2億4百万円減）となり、営業利益は48億77百万円（同5億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の中間納付額の減少に加え、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前年同期に比べ26億70百万円増加し、81億26百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三宮駐車場、玉江町倉庫など固定資産売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があったことから39億29百万円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前年同期に比べ274億27百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行ったことから197億20百万円の支出となり、社債発行のあった前年同期に比べ108億43百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より142億68百万円減の153億9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関し、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		124,415,013		11,100		5,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,995,000	123,995	同上
単元未満株式	普通株式 195,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,995	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	225,000		225,000	0.18
計		225,000		225,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,135	16,408
受取手形及び営業未収金	22,282	24,817
その他	8,748	7,222
貸倒引当金	96	93
流動資産合計	61,070	48,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,337	61,118
土地	47,615	49,541
その他(純額)	7,535	8,634
有形固定資産合計	118,488	119,295
無形固定資産		
のれん	24,655	23,292
その他	6,550	6,457
無形固定資産合計	31,206	29,750
投資その他の資産		
投資有価証券	13,559	15,550
その他	8,754	9,700
貸倒引当金	206	236
投資その他の資産合計	22,107	25,014
固定資産合計	171,802	174,059
資産合計	232,872	222,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,659	16,034
短期借入金	5,804	6,801
1年内返済予定の長期借入金	17,847	15,016
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	507	1,956
賞与引当金	1,864	1,077
その他	13,853	11,359
流動負債合計	59,536	58,245
固定負債		
社債	50,000	44,000
長期借入金	52,497	42,167
退職給付引当金	3,828	3,945
その他	9,313	9,836
固定負債合計	115,639	99,949
負債合計	175,176	158,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	35,961	38,693
自己株式	99	100
株主資本合計	52,525	55,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	5,104
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,317	532
その他の包括利益累計額合計	2,241	5,636
少数株主持分	2,929	3,326
純資産合計	57,696	64,219
負債純資産合計	232,872	222,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	12,479	13,562
倉庫荷役料	8,434	9,937
港湾作業料	16,096	15,939
運送収入	41,973	47,025
不動産収入	8,496	7,910
その他	23,099	26,434
営業収益合計	110,578	120,810
営業原価		
作業直接費	54,558	59,931
賃借料	8,825	9,751
減価償却費	4,108	4,469
給料及び手当	13,675	15,153
その他	15,024	16,434
営業原価合計	96,192	105,739
営業総利益	14,386	15,070
販売費及び一般管理費		
減価償却費	942	942
報酬及び給料手当	3,464	3,674
のれん償却額	1,205	1,357
その他	4,532	4,956
販売費及び一般管理費合計	10,145	10,930
営業利益	4,241	4,139
営業外収益		
受取利息	78	68
受取配当金	216	287
持分法による投資利益	90	92
受取補償金	200	-
その他	680	422
営業外収益合計	1,266	871
営業外費用		
支払利息	1,118	991
支払手数料	242	¹ 402
その他	720	638
営業外費用合計	2,081	2,032
経常利益	3,425	2,978

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5,113
投資有価証券売却益	41	32
持分変動利益	530	-
特別利益合計	572	5,145
特別損失		
関係会社事業再編損失	-	² 187
投資有価証券売却損	188	103
投資有価証券評価損	58	68
固定資産除却損	4	13
減損損失	3,772	-
その他	153	18
特別損失合計	4,176	390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	179	7,734
法人税等	342	3,526
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	521	4,207
少数株主利益	99	260
四半期純利益又は四半期純損失()	621	3,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	521	4,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	1,549
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	55	1,639
持分法適用会社に対する持分相当額	31	288
その他の包括利益合計	138	3,472
四半期包括利益	383	7,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	7,342
少数株主に係る四半期包括利益	135	338

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	179	7,734
減価償却費	5,050	5,411
減損損失	3,772	-
のれん償却額	1,205	1,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	4
賞与引当金の増減額(は減少)	810	798
退職給付引当金の増減額(は減少)	71	115
受取利息及び受取配当金	294	356
支払利息	1,118	991
持分法による投資損益(は益)	90	92
持分変動損益(は益)	530	-
有形固定資産売却損益(は益)	11	5,131
投資有価証券売却損益(は益)	146	64
有形固定資産除却損	56	13
投資有価証券評価損益(は益)	58	68
売上債権の増減額(は増加)	224	1,949
仕入債務の増減額(は減少)	1,153	2,036
その他	384	1
小計	8,095	9,467
利息及び配当金の受取額	308	558
利息の支払額	1,092	950
法人税等の支払額	1,855	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,455	8,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,736	7,454
有形固定資産の売却による収入	38	5,296
無形固定資産の取得による支出	1,107	538
投資有価証券の取得による支出	109	87
関係会社出資金の払込による支出	566	849
貸付けによる支出	127	110
貸付金の回収による収入	273	83
定期預金の預入による支出	211	1,850
定期預金の払戻による収入	228	1,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,816	-
その他	778	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,357	3,929

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,546	34,247
短期借入金の返済による支出	34,315	33,579
長期借入れによる収入	6,000	950
長期借入金の返済による支出	11,551	13,807
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	6,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,117	1,117
その他	438	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,876	19,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,766	14,268
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	29,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,394	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,563	15,309

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Mitsui-Soko(Europe)B.V.は、会社清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

三井倉庫エアフレート株式会社は、会社清算したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社MSエアカーゴ及び株式会社トラストパートナーズは、三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社にそれぞれ吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Syarikat Rtnz Sdn.Bhd.及び上海華和国际儲運有限公司は、会社清算したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

板橋商事株式会社は、当社が保有する株式の一部を譲渡し持分比率が低下したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	837百万円	名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	778百万円
(株)ワールド流通センター	483	(株)ワールド流通センター	400
大阪港総合流通センター(株)	62	大阪港総合流通センター(株)	49
青海流通センター(株)	46	青海流通センター(株)	35
計	1,430	計	1,264

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
215百万円	190百万円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	34百万円
	30百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	4,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	7,000

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。
- 当第3四半期連結累計期間における関係会社事業再編損失は、主に割増退職金などであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	20,136百万円	16,408百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	573	1,099
現金及び現金同等物	19,563	15,309

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	33,900	11,204	9,505	3,995	14,080	25,016
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	348	-	29	208	272	326
計	34,249	11,204	9,534	4,203	14,353	25,343
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,308	473	(128)	132	1,047	733

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	4,232	8,423	219	110,578	-	110,578
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	48	142	143	1,519	(1,519)	-
計	4,281	8,566	362	112,098	(1,519)	110,578
セグメント営業利益(又は営業損失)	186	5,378	(1,258)	8,871	(4,630)	4,241

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 4,630百万円は、のれんの償却額 1,205百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,425百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	34,390	11,526	12,725	4,625	17,879	26,557
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	799	-	84	208	226	929
計	35,190	11,526	12,810	4,834	18,106	27,486
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,118	705	79	170	1,847	666

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	4,873	7,910	320	120,810	-	120,810
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	51	451	87	2,837	(2,837)	-
計	4,924	8,361	407	123,648	(2,837)	120,810
セグメント営業利益(又は営業損失)	98	4,877	(1,465)	9,098	(4,958)	4,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,958百万円は、のれんの償却額 1,357百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,601百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営計画「MOVE2013」の下、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上、並びに企業グループの更なる発展を目指し、第1四半期連結会計期間から、組織改編を行っております。これに伴い、「国内物流事業」から「倉庫事業」へ名称変更しております。また、「国際輸送事業」に含まれていた「航空事業」について、中核事業の1つとして、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	5円00銭	31円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	621	3,947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	621	3,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,191	124,191

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 558,859,829円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 4円50銭 |
| (3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) | 平成25年12月4日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。